

－ 令和 2 年度 －

統一的な基準による財務書類

令和 4 年 4 月

富 士 市

(財政部 財政課)

— 目 次 —

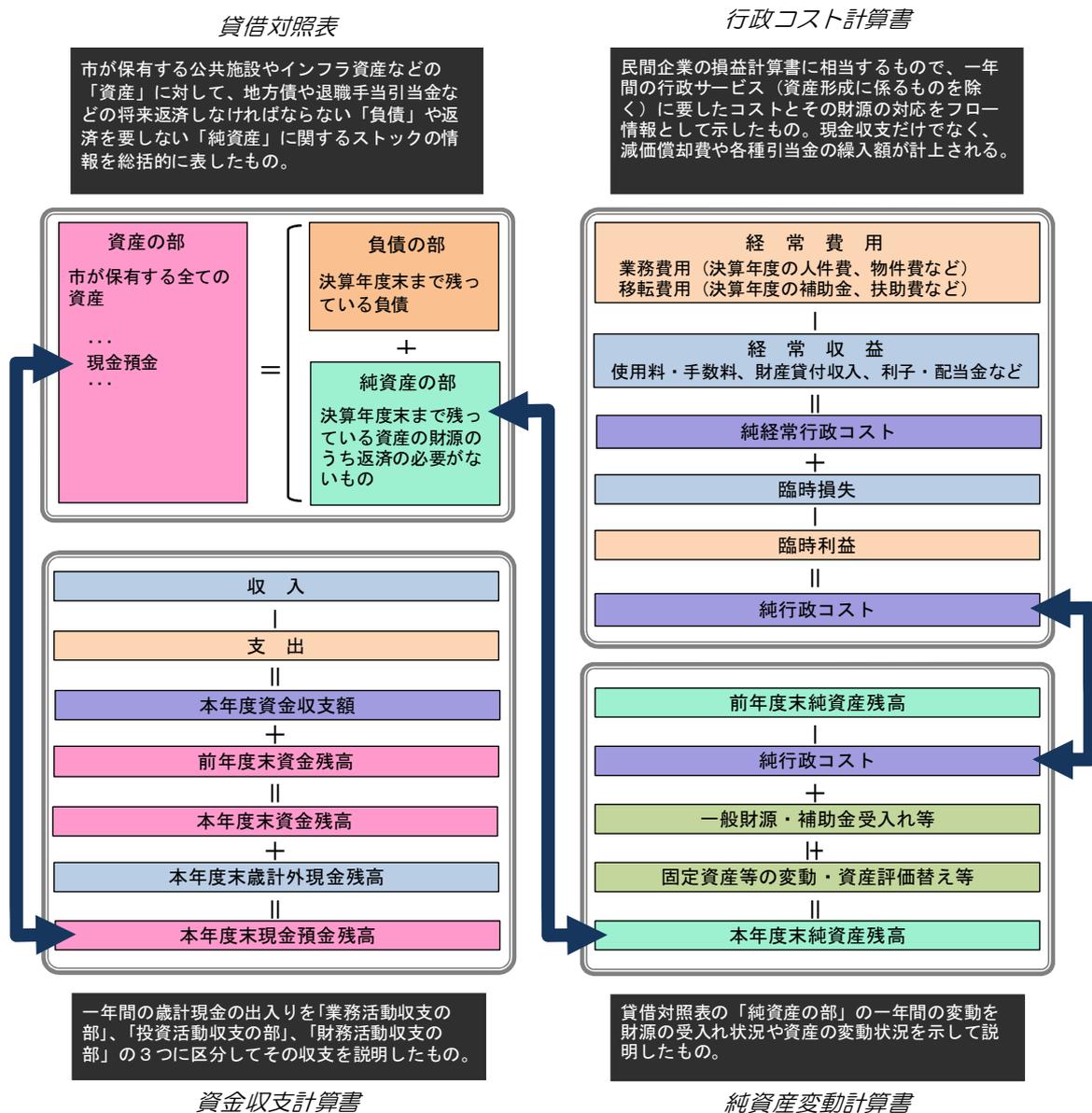
I	概要	1
II	基本的事項	
1	対象とする会計の範囲	2
2	基準日	2
3	貸借対照表	3
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	6
6	資金収支計算書	7
III	貸借対照表	
1	一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2	一般会計等貸借対照表の前年度比較	12
IV	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況	14
V	純資産変動計算書	
1	純資産の変動状況	16
2	有形固定資産等の変動	17
VI	資金収支計算書	
1	区分別の収支の状況	18
VII	一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析	20
VIII	全体財務書類	
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	25
3	全体純資産変動計算書	26
4	全体資金収支計算書	27
IX	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	29
2	連結行政コスト計算書	31
3	連結純資産変動計算書	32
4	連結資金収支計算書	33

I 概要

本市は、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、平成18年度決算からは総務省改訂モデル、平成28年度決算からは総務省が示す「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成し公表しています。

令和2年度決算においても、「統一的な基準」に基づき、一般会計等財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、公営企業会計等を加えた全体財務書類を公表します。

〔財務書類4表の関係〕

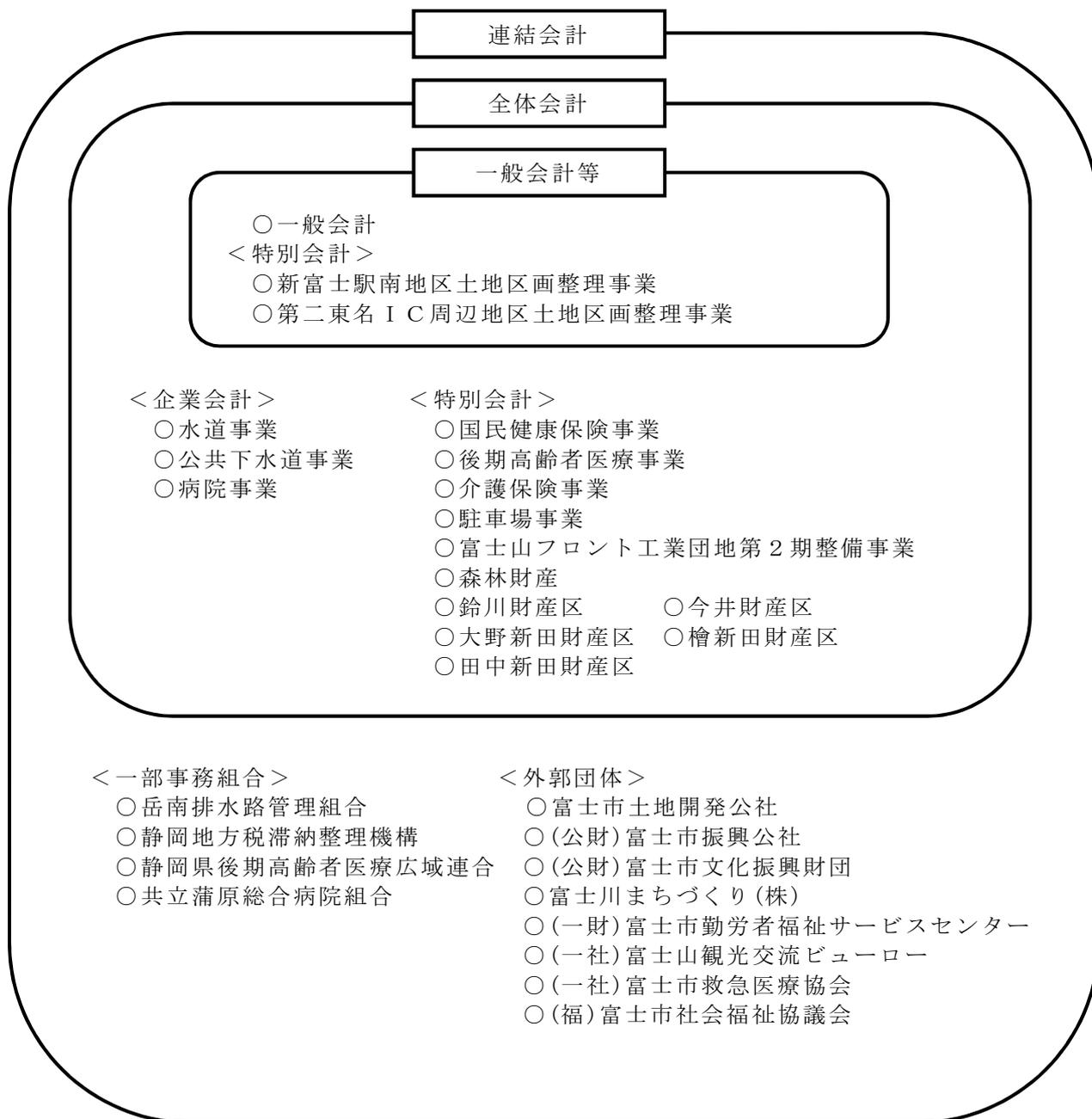


文章、各表等の金額については、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しない場合がある。

II 基本的事項

1 対象とする会計の範囲

連結の対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とする。



2 基準日

作成基準日は、令和 2 年度末の令和 3 年 3 月 31 日とする。

ただし、翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱う。

3 貸借対照表

(1) 基礎数値

一般会計等貸借対照表の内、有形固定資産については固定資産台帳を基礎数値とし、その他の項目については総務省が示している「統一的な基準」に基づいて金額を算出した。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は統一的な基準に基づいて、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については法定決算書類を基に、法非適用の地方公営事業会計（駐車場事業特別会計・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計）は一般会計等に準拠して個別に財務書類を作成した。

(2) 有形固定資産の評価方法

一般会計等貸借対照表の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、取得価額により計上している。ただし、開始貸借対照表作成時において取得原価が不明なものは原則として再調達原価とした。

また、土地、立木竹、美術品等を除く有形固定資産については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い定額法による減価償却を行い、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価格1円（残存価額なし）を計上した。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(1)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については一般会計等に準じた資産評価方法を採用した。

(3) 投資その他の資産・流動資産の計上方法

投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、徴収不能引当金（現年分の収入未済額が将来徴収不能となる見込額）はその中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する徴収不能引当金は、長期延滞債権の徴収不能引当金と同様の方法で金額を計上した。

(4) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。地方債は、償還予定が1年超のものを計上し、退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金及び賞与等引当金などを計上した。

(5) 純資産の計上方法

純資産は資産から負債を控除した正味の資産をいい、原則として「固定資産等形成分」には金銭以外の形態（固定資産等）で保有する資産の残高を、「余剰分（不足分）」には金銭の形態で保有する資産の残高を計上し、その変動は純資産変動計算書で示している。

(6) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、統一的な基準に基づいて作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金は資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

4 行政コスト計算書

(1) 経常費用の分類

経常費用は、「業務費用」と「移転費用」に分類する。年間の歳出総額から固定資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに、発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与等引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、次のように分類している。

分類		内 容	
業務費用	人 件 費	職員給与費	職員等に対する給与
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
	物 件 費 等	物件費	消耗品や備品購入費等の消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の業務費
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等	
他会計への繰出金		地方公営事業会計に対する繰出金	
その他		負担金、補償金など上記以外の移転費用	

(2) 経常収益の分類

経常収益は、収益の内、毎会計年度経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」と「その他」に分類する。

「使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう。

5 純資産変動計算書

(1) 純資産の区分

純資産は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分する。

分類	内容
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動する。
財源	「税込等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金等をいう。
固定資産等の変動 （内部変動）	「有形固定資産等の増加」は保有資産の増加額または資産形成のための支出金額をいう。 「有形固定資産等の減少」は減価償却費相当額及び除売却による資産の減少額、または資産の売却収入、除却相当額等をいう。 「貸付金・基金等の増加」は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいう。 「貸付金・基金等の減少」は貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいう。
資産評価差額	有価証券等の評価差額をいう。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいう。
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいう。

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「前年度末純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「本年度末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を上記の区分ごとに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」とで説明するものである。

6 資金収支計算書

(1) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。

通常資金管理が、歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の用途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分類	内 容
業務活動収支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
投資活動収支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
財務活動収支	地方債に係る元本償還の支出や地方債発行による収入などの関係を表すもの

(2) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「前年度末資金残高」に「前年度末歳計外現金残高」を加えたものを前年度貸借対照表の現金預金とし、「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものを当年度貸借対照表の現金預金とする。

1年間の現金の流れは、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「本年度資金収支額」として表される。

Ⅲ 貸借対照表

1 一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況

(1) 資産

資産は、「固定資産」と「流動資産」からなり、その合計は総額4,018億5千万円である。そのうち、「固定資産」は3,934億7千万円で資産全体の大半の97.9%を占める。「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に区分されるが、「有形固定資産」の詳細については後述する。

「無形固定資産」は、ソフトウェアや借地権等の用益物権などで構成され、その総額は14億6千万円で、資産に占める構成比は0.4%である。

「投資その他の資産」は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は150億3千万円で、資産に占める構成比は3.7%である。

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金と市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金等からなるが、その総額は83億8千万円で、資産に占める構成比は2.1%となっている。

(2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は1,062億5千万円で、これは資産全体の26.4%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、令和2年度末で872億3千万円の残高があるが、そのうち令和3年度分の元金償還額74億円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額798億3千万円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、一般会計等で支出する職員2,026人（令和2年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額141億6千万円を計上している。

さらに、流動負債では賞与等引当金として13億3千万円を計上した。

(3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は2,956億1千万円で、資産全体の73.6%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等の蓄積である「固定資産等形成分」は3,967億8千万円となっている。

また、「余剰分（不足分）」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれていることや、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	393,470,903	固定負債	96,580,151
有形固定資産	376,984,958	地方債	79,828,864
事業用資産	183,801,357	長期未払金	1,402,664
土地	82,393,844	退職手当引当金	14,157,643
立木竹	2,051,981	損失補償等引当金	0
建物	186,641,843	その他	1,190,980
建物減価償却累計額	△ 111,058,788	流動負債	9,665,577
工作物	36,719,172	1年内償還予定地方債	7,398,305
工作物減価償却累計額	△ 15,298,432	未払金	346,244
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,331,975
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	589,053
その他	5,555,393	負債合計	106,245,728
その他減価償却累計額	△ 3,755,537	【純資産の部】	
建設仮勘定	551,881	固定資産等形成分	396,778,578
インフラ資産	192,029,525	余剰分(不足分)	△ 101,170,253
土地	69,442,380		
建物	671,441		
建物減価償却累計額	△ 488,172		
工作物	286,434,440		
工作物減価償却累計額	△ 165,782,040		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,751,476		
物品	6,530,914		
物品減価償却累計額	△ 5,376,838		
無形固定資産	1,456,433		
ソフトウェア	1,443,542		
その他	12,891		
投資その他の資産	15,029,512		
投資及び出資金	8,318,777		
有価証券	238,409		
出資金	731,473		
その他	7,348,895		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	552,596		
長期貸付金	140		
基金	6,227,128		
減債基金	0		
その他	6,227,128		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 69,129		
流動資産	8,383,150		
現金預金	3,745,676		
未収金	1,508,806		
短期貸付金	0		
基金	3,307,674		
財政調整基金	3,307,674		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 179,006	純資産合計	295,608,325
資産合計	401,854,053	負債及び純資産合計	401,854,053

(4) 有形固定資産

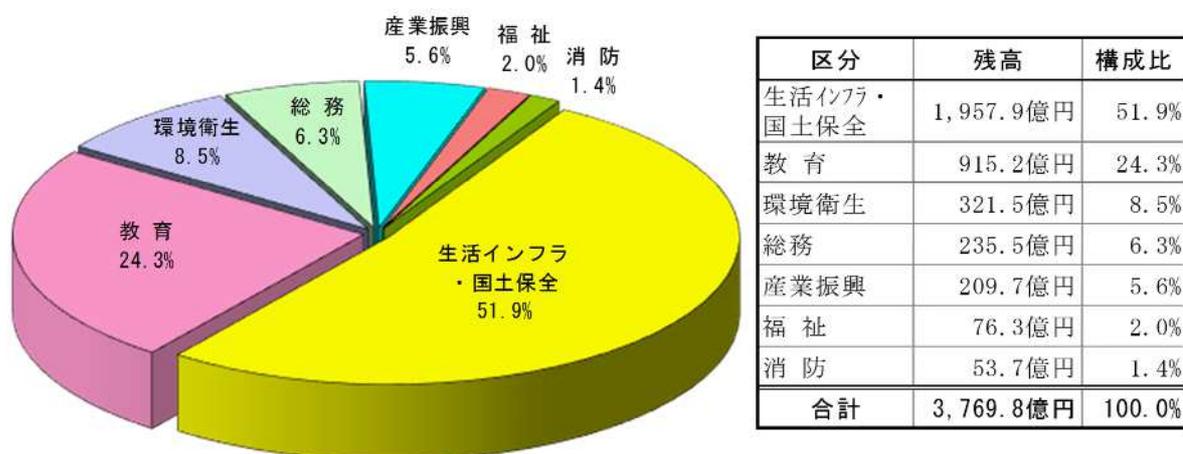
有形固定資産は、庁舎や学校などの「事業用資産」、道路や河川などの「インフラ資産」、高額な備品などの「物品」に区分されるが、内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

有形固定資産の総額は3,769億8千万円で、資産全体の93.8%を占める。有形固定資産の取得に要した資金の累計は6,787億4千万円で、そこから建物等の減価償却費の累計額3,017億6千万円を差し引いた残存価格が有形固定資産の総額となっている。

なお、有形固定資産の内、事業用資産が1,838億円、インフラ資産が1,920億3千万円、物品が11億5千万円となっている。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が1,957億9千万円（構成比51.9%）で最も多く、次いで「教育」が915億2千万円（同24.3%）、「環境衛生」が321億5千万円（同8.5%）、「総務」が235億5千万円（同6.3%）などとなっている。

有形固定資産の目的別内訳



有形固定資産明細表(令和2年度)

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) =(D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)=(G)
事業用資産	307,128,789	35,963,752	29,178,427	313,914,114	130,112,757	4,910,331	183,801,357
土地	82,684,109	175,506	465,771	82,393,844			82,393,844
立木竹	2,051,981	0	0	2,051,981			2,051,981
建物	182,748,489	7,126,473	3,233,119	186,641,843	111,058,788	3,963,056	75,583,055
工作物	18,981,467	18,644,575	906,870	36,719,172	15,298,432	280,349	21,420,740
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,551,142	4,251	0	5,555,393	3,755,537	666,926	1,799,856
建設仮勘定	15,111,601	10,012,947	24,572,667	551,881			551,881
インフラ資産	357,194,773	8,608,944	7,503,980	358,299,737	166,270,212	5,955,708	192,029,525
土地	69,684,241	507,636	749,497	69,442,380			69,442,380
建物	734,267	0	62,826	671,441	488,172	14,158	183,269
工作物	284,878,678	3,563,646	2,007,884	286,434,440	165,782,040	5,941,550	120,652,400
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,897,587	4,537,662	4,683,773	1,751,476			1,751,476
物品	6,759,167	192,119	420,372	6,530,914	5,376,838	393,677	1,154,076
合計	671,082,729	44,764,815	37,102,779	678,744,765	301,759,807	11,259,716	376,984,958

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,296,142	90,842,053	7,598,162	31,634,533	13,163,719	3,870,259	23,396,489	183,801,357
土地	7,885,517	46,042,691	3,639,952	3,094,855	8,248,076	1,280,465	12,202,288	82,393,844
立木竹	0	0	0	0	2,051,981	0	0	2,051,981
建物	5,304,411	42,533,080	3,888,941	10,056,466	2,363,662	2,065,043	9,371,452	75,583,055
工作物	98,589	1,285,320	66,910	18,450,435	500,000	510,241	509,245	21,420,740
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	744,923	2,359	1,424	0	0	1,051,150	1,799,856
建設仮勘定	7,625	236,039	0	31,353	0	14,510	262,354	551,881
インフラ資産	182,491,380	179,298	840	465,314	7,799,031	1,013,958	79,704	192,029,525
土地	69,134,703	0	840	175,364	23,101	44,556	63,816	69,442,380
建物	156,255	0	0	0	27,014	0	0	183,269
工作物	111,643,092	140,032	0	151,457	7,743,427	969,402	4,990	120,652,400
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,557,330	39,266	0	138,493	5,489	0	10,898	1,751,476
物品	559	496,757	35,819	51,841	10,017	482,824	76,259	1,154,076
合計	195,788,081	91,518,108	7,634,821	32,151,688	20,972,767	5,367,041	23,552,452	376,984,958

2 一般会計等貸借対照表の前年度比較

(1) 全体の傾向

前年度の貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は27億6千万円減少、負債は43億1千万円増加し、純資産は差引き70億6千万円減少した。

(2) 資産の増減

有形固定資産のうち事業用資産は、建設仮勘定が145億6千万円減少したが、工作物が175億2千万円増加したことなどにより30億1千万円増加した。また、インフラ資産は、工作物が42億8千万円減少したことなどにより、47億4千万円減少した。

無形固定資産は13億1千万円、投資その他の資産は5億4千万円それぞれ減少した。流動資産は未収金が11億5千万円増加したことなどにより12億2千万円増加した。

(3) 負債の増減

負債は、流動負債が1年以内償還予定地方債などの増により9億8千万円増加し、また地方債や退職手当引当金などの増により固定負債が33億3千万円増加したため、43億1千万円の増となった。

(4) 純資産の増減

純資産は、資産と負債の増減の結果、70億6千万円の減となった。

(5) 指標に見る財政状況

①純資産構成比率 = 純資産 ÷ 資産

⇒ 返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高いといえる。

R1 74.8% → R2 73.6% (△1.2ポイント)

②流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

⇒ 短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

R1 82.4% → R2 86.7% (+4.3ポイント)

③固定比率 = 固定資産 ÷ 純資産

⇒ 返済義務のない資金に対する固定資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

R1 131.3% → R2 133.1% (+1.8ポイント)

一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

項 目	R1	R2	R2-R1	増減率
【資産の部】				
I 固定資産	397,452,927	393,470,903	△ 3,982,024	△ 1.0 %
1 有形固定資産	379,115,431	376,984,958	△ 2,130,473	△ 0.6 %
(1) 事業用資産	180,788,411	183,801,357	3,012,946	1.7 %
①土地	82,684,109	82,393,844	△ 290,265	△ 0.4 %
②立木竹	2,051,981	2,051,981	0	—
③建物	74,580,502	75,583,055	1,002,553	1.3 %
④工作物	3,897,686	21,420,740	17,523,054	449.6 %
⑤その他	2,462,532	1,799,856	△ 662,676	△ 26.9 %
⑥建設仮勘定	15,111,601	551,881	△ 14,559,720	△ 96.3 %
(2) インフラ資産	196,767,333	192,029,525	△ 4,737,808	△ 2.4 %
①土地	69,684,241	69,442,380	△ 241,861	△ 0.3 %
②建物	258,065	183,269	△ 74,796	△ 29.0 %
③工作物	124,927,440	120,652,400	△ 4,275,040	△ 3.4 %
④その他	0	0	0	—
⑤建設仮勘定	1,897,587	1,751,476	△ 146,111	△ 7.7 %
(3) 物品	1,559,687	1,154,076	△ 405,611	△ 26.0 %
2 無形固定資産	2,769,364	1,456,433	△ 1,312,931	△ 47.4 %
3 投資その他の資産	15,568,132	15,029,512	△ 538,620	△ 3.5 %
(1) 投資及び出資金	8,212,061	8,318,777	106,716	1.3 %
(2) 長期延滞債権	625,040	552,596	△ 72,444	△ 11.6 %
(3) 長期貸付金	140	140	0	0.0 %
(4) 基金	6,810,540	6,227,128	△ 583,412	△ 8.6 %
(5) 徴収不能引当金	△ 79,649	△ 69,129	10,520	13.2 %
II 流動資産	7,158,481	8,383,150	1,224,669	17.1 %
1 現金預金	2,823,886	3,745,676	921,790	32.6 %
2 未収金	362,855	1,508,806	1,145,951	315.8 %
3 短期貸付金	233	0	△ 233	皆減
4 基金	4,022,582	3,307,674	△ 714,908	△ 17.8 %
(1) 財政調整基金	4,022,582	3,307,674	△ 714,908	△ 17.8 %
5 徴収不能引当金	△ 51,075	△ 179,006	△ 127,931	△ 250.5 %
資 産 合 計	404,611,408	401,854,053	△ 2,757,355	△ 0.7 %
【負債の部】				
I 固定負債	93,253,210	96,580,151	3,326,941	3.6 %
1 地方債	75,894,770	79,828,864	3,934,094	5.2 %
2 長期未払金	698,452	1,402,664	704,212	100.8 %
3 退職手当引当金	13,924,752	14,157,643	232,891	1.7 %
4 その他	2,735,236	1,190,980	△ 1,544,256	△ 56.5 %
II 流動負債	8,685,426	9,665,577	980,151	11.3 %
1 1年内償還予定地方債	6,290,627	7,398,305	1,107,678	17.6 %
2 未払金	259,269	346,244	86,975	33.5 %
3 前受金	0	0	0	—
4 賞与等引当金	1,309,827	1,331,975	22,148	1.7 %
5 その他	825,703	589,053	△ 236,650	△ 28.7 %
負 債 合 計	101,938,636	106,245,728	4,307,092	4.2 %
【純資産の部】				
I 固定資産等形成分	401,475,741	396,778,578	△ 4,697,163	△ 1.2 %
II 余剰分(不足分)	△ 98,802,969	△ 101,170,253	△ 2,367,284	△ 2.4 %
純 資 産 合 計	302,672,772	295,608,325	△ 7,064,447	△ 2.3 %
負 債 ・ 純 資 産 合 計	404,611,408	401,854,053	△ 2,757,355	△ 0.7 %

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況

(1) 全体の状況

令和2年度の経常費用の総額は1,144億1千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が187億6千万円(構成比16.4%)、「物件費等」が298億9千万円(同26.1%)、「その他の業務費用」が11億9千万円(同1.1%)、「移転費用」が645億7千万円(同56.4%)となっている。

区 分		主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常費用	業務費用		49,838,194	43.6%
	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額	18,756,457	16.4%
	物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費	29,894,915	26.1%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	1,186,822	1.1%
	移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金	64,569,224	56.4%
合 計			114,407,418	100.0%

なお、経常費用に対する経常収益として合計で23億2千万円(使用料・手数料13億7千万円、その他9億5千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して2.0%を占めている。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	114,407,418
業務費用	49,838,194
人件費	18,756,457
職員給与費	13,891,202
賞与等引当金繰入額	1,331,975
退職手当引当金繰入額	1,164,408
その他	2,368,872
物件費等	29,894,915
物件費	15,856,357
維持補修費	2,015,645
減価償却費	12,022,913
その他	0
その他の業務費用	1,186,822
支払利息	367,505
徴収不能引当金繰入額	240,530
その他	578,787
移転費用	64,569,224
補助金等	35,658,032
社会保障給付	19,339,737
他会計への繰出金	8,036,367
その他	1,535,088
経常収益	2,318,245
使用料及び手数料	1,372,110
その他	946,135
純経常行政コスト	112,089,173
臨時損失	113,053
災害復旧事業費	0
資産除売却損	113,053
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	150,028
資産売却益	150,028
その他	0
純行政コスト	112,052,198

V 純資産変動計算書

1 純資産の変動状況

純資産額は、本年度末から前年度末の差引きで70億6千万円の減となった。その内訳を見ると、「純行政コスト」で1,120億5千万円の費用を要している一方で、「税収等」と「国県等補助金」の財源が合計1,089億8千万円であるため、差引き30億7千万円の財源不足になった。また、「無償所管換等」は40億2千万円の減となっている。

一般会計等純資産変動計算書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	302,672,772	401,475,741	△ 98,802,969
純行政コスト(△)	△ 112,052,198		△ 112,052,198
財源	108,977,574		108,977,574
税収等	57,959,747		57,959,747
国県等補助金	51,017,827		51,017,827
本年度差額	△ 3,074,624		△ 3,074,624
固定資産等の変動(内部変動)		△ 707,340	707,340
有形固定資産等の増加		13,829,931	△ 13,829,931
有形固定資産等の減少		△ 13,283,511	13,283,511
貸付金・基金等の増加		833,750	△ 833,750
貸付金・基金等の減少		△ 2,087,510	2,087,510
資産評価差額	26,296	26,296	
無償所管換等	△ 4,016,119	△ 4,016,119	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 7,064,447	△ 4,697,163	△ 2,367,284
本年度末純資産残高	295,608,325	396,778,578	△ 101,170,253

2 有形固定資産等の変動

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、固定資産等の変動（内部変動）として示される。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額、または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を示す。

有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を示す。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を示す。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額、または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を示す。

VI 資金収支計算書

1 区分別の収支の状況

(1) 業務活動収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料及び手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

令和2年度は、支出が1,018億8千万円であるのに対し、収入は1,098億3千万円であったため、差引き79億5千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出は公共施設等の整備などに支出された144億7千万円となっている。

これに対して収入は、基金取崩収入や貸付金元金回収収入など23億3千万円であるため、収支は121億4千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支の支出は、地方債償還金などで構成され、合計で62億2千万円になる。それに対して収入は新たに発行した地方債の113億3千万円であるため、収支は51億1千万円の収入超過となっている。

(4) 当年度の歳計現金の増減

業務活動収支の剰余金79億5千万円及び財務活動収支の剰余金51億1千万円を、投資活動収支の赤字分121億4千万円に補填すると、令和2年度の全体収支は9億2千万円の黒字となる。

その結果、前年度末の資金残高は28億2千万円であるため、この9億2千万円の黒字を加味すると、令和2年度末の資金残高は37億5千万円となる。なお、これは貸借対照表の現金預金に一致する。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入を比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、51億2千万円の赤字となっている。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,882,061
業務費用支出	37,310,059
人件費支出	18,501,418
物件費等支出	17,858,595
支払利息支出	367,505
その他の支出	582,541
移転費用支出	64,572,002
補助金等支出	35,658,032
社会保障給付支出	19,339,737
他会計への繰出支出	8,036,367
その他の支出	1,537,866
業務収入	109,828,324
税収等収入	56,780,683
国県等補助金収入	50,746,322
使用料及び手数料収入	1,378,708
その他の収入	922,611
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	7,946,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,473,015
公共施設等整備費支出	13,825,680
基金積立金支出	192,118
投資及び出資金支出	80,420
貸付金支出	374,797
その他の支出	0
投資活動収入	2,333,540
国県等補助金収入	271,605
基金取崩収入	1,490,437
貸付金元金回収収入	374,293
資産売却収入	197,205
その他の収入	0
投資活動収支	△ 12,139,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,218,598
地方債償還支出	5,958,833
その他の支出	259,765
財務活動収入	11,333,600
地方債発行収入	11,333,600
その他の収入	0
財務活動収支	5,115,002
本年度資金収支額	921,790
前年度末資金残高	2,823,886
本年度末資金残高	3,745,676
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,745,676

Ⅶ 一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析

財務書類は、各表に計上された数値の意味を直接探ることで一定の分析はできるが、様々な数値を組み合わせることで意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を組み合わせて指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

1 資産形成度＜将来世代に残る資産はどのくらいあるか＞

(1) 住民一人当たり資産額

〔計算式〕 資産÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

＜R1＞ 404,611,408千円÷252,605人≒1,602千円／人

＜R2＞ 401,854,053千円÷251,616人≒1,597千円／人

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

〔計算式〕 資産÷一般会計等歳入総額

＜R1＞ 404,611,408千円÷100,009,540千円≒4.0年

＜R2＞ 401,854,053千円÷126,319,350千円≒3.2年

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていく。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地－立木竹－建設仮勘定＋減価償却累計額）で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

〔計算式〕 減価償却累計額÷取得原価×100

＜R1＞ 291,967,298千円÷499,653,210千円×100≒58.4%

＜R2＞ 301,759,807千円÷522,553,203千円×100≒57.7%

2 世代間公平性＜将来世代と現世代との負担の分担は適切か＞

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、資産形成における世代間の負担割合を知ることができる。

①純資産比率

資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕 純資産÷資産×100

<R1> 302,672,772千円÷404,611,408千円×100≒74.8%

<R2> 295,608,325千円÷401,854,053千円×100≒73.6%

②将来世代負担比率

社会資本等の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕 負債（地方債残高＋未払金）÷固定資産×100

<R1> 83,143,118千円÷397,452,927千円×100≒20.9%

<R2> 88,976,077千円÷393,470,903千円×100≒22.6%

3 持続可能性（健全性）＜財政に持続可能性があるか＞

(1) 住民一人当たり負債額

〔計算式〕 負債÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

<R1> 101,938,636千円÷252,605人≒404千円／人

<R2> 106,245,728千円÷251,616人≒422千円／人

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の下記合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となる。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえる。

〔計算式〕 業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋

投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

<R1> 6,663,435千円＋△13,201,114千円＝△6,537,679千円

<R2> 8,313,768千円＋△13,437,794千円＝△5,124,026千円

4 効率性＜行政サービスは効率的に提供されているか＞

(1) 住民一人当たり行政コスト

〔計算式〕 経常費用÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

<R1> 84,434,037千円÷252,605人≒334千円／人

<R2> 114,407,418千円÷251,616人≒455千円／人

5 弾力性<資産形成を行う余裕はどのくらいあるか>

(1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

〔計算式〕 純経常行政コスト÷税収等×100

<R1> 81,949,000千円÷56,620,530千円×100≒144.7%

<R2> 112,089,173千円÷57,959,747千円×100≒193.4%

6 自律性<歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか>

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の収入項目である経常収益は、使用料及び手数料などのいわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができる。

〔計算式〕 経常収益÷経常費用×100

<R1> 2,485,037千円÷84,434,037千円×100≒2.9%

<R2> 2,318,245千円÷114,407,418千円×100≒2.0%

Ⅷ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

(1) 全体の状況

令和2年度の市の会計全体の資産は純計で5,231億8千万円であり、それに対して負債は1,479億3千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は市全体で3,752億4千万円となる。

全体貸借対照表(内訳表・令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	一般会計等	公営事業会計		全体 単純合計	相殺消去等	全体会計 (純計)
			企業会計	その他			
[資産の部]							
I	固定資産	393,470,903	112,103,667	7,159,958	512,734,528	△ 7,348,895	505,385,633
1	有形固定資産	376,984,958	111,978,163	3,299,586	492,262,707	0	492,262,707
	(1)事業用資産	183,801,357	5,034,890	3,235,996	192,072,243	0	192,072,243
	(2)インフラ資産	192,029,525	105,059,925	55,087	297,144,537	0	297,144,537
	(3)物品	1,154,076	1,883,348	8,503	3,045,927	0	3,045,927
2	無形固定資産	1,456,433	25,484	270	1,482,187	0	1,482,187
3	投資その他の資産	15,029,512	100,020	3,860,102	18,989,634	△ 7,348,895	11,640,739
	(1)投資及び出資金	8,318,777	100,020	0	8,418,797	△ 7,348,895	1,069,902
	(2)長期延滞債権	552,596	0	551,568	1,104,164	0	1,104,164
	(3)長期貸付金	140	6,000	0	6,140	0	6,140
	(4)基金	6,227,128	0	3,400,572	9,627,700	0	9,627,700
	(5)その他	0	0	0	0	0	0
	(6)徴収不能引当金	△ 69,129	△ 6,000	△ 92,038	△ 167,167	0	△ 167,167
II	流動資産	8,383,150	8,926,314	482,369	17,791,833	0	17,791,833
1	現金預金	3,745,676	5,482,552	173,488	9,401,716	0	9,401,716
2	未収金	1,508,806	3,194,170	371,029	5,074,005	0	5,074,005
3	短期貸付金	0	0	0	0	0	0
4	基金	3,307,674	0	0	3,307,674	0	3,307,674
5	棚卸資産その他	0	282,877	0	282,877	0	282,877
6	徴収不能引当金	△ 179,006	△ 33,285	△ 62,148	△ 274,439	0	△ 274,439
資産合計		401,854,053	121,029,981	7,642,327	530,526,361	△ 7,348,895	523,177,466
[負債の部]							
I	固定負債	96,580,151	34,230,489	24,315	130,834,955	0	130,834,955
1	地方債	79,828,864	31,306,941	0	111,135,805	0	111,135,805
2	長期未払金	1,402,664	0	0	1,402,664	0	1,402,664
3	退職手当引当金	14,157,643	2,923,548	0	17,081,191	0	17,081,191
4	その他	1,190,980	0	24,315	1,215,295	0	1,215,295
II	流動負債	9,665,577	7,380,746	52,062	17,098,385	0	17,098,385
1	1年以内償還予定地方債	7,398,305	3,389,252	0	10,787,557	0	10,787,557
2	未払金	346,244	3,144,192	0	3,490,436	0	3,490,436
3	前受金	0	99,935	0	99,935	0	99,935
4	賞与等引当金	1,331,975	421,484	41,292	1,794,751	0	1,794,751
5	預り金その他	589,053	325,883	10,770	925,706	0	925,706
負債合計		106,245,728	41,611,235	76,377	147,933,340	0	147,933,340
[純資産の部]							
純資産合計		295,608,325	79,418,746	7,565,950	382,593,021	△ 7,348,895	375,244,126
負債及び純資産合計		401,854,053	121,029,981	7,642,327	530,526,361	△ 7,348,895	523,177,466

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	505,385,633	固定負債	130,834,955
有形固定資産	492,262,707	地方債	111,135,805
事業用資産	192,072,243	長期未払金	1,402,664
土地	85,393,300	退職手当引当金	17,081,191
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	198,101,587	その他	1,215,295
建物減価償却累計額	△ 119,584,108	流動負債	17,098,385
工作物	37,316,652	1年内償還予定地方債	10,787,557
工作物減価償却累計額	△ 15,662,228	未払金	3,490,436
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	99,935
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,794,751
航空機	0	預り金	187,161
航空機減価償却累計額	0	その他	738,545
その他	5,625,821	負債合計	147,933,340
その他減価償却累計額	△ 3,823,473	【純資産の部】	
建設仮勘定	555,051	固定資産等形成分	508,693,307
インフラ資産	297,144,537	余剰分(不足分)	△ 133,449,181
土地	73,629,322	他団体出資等分	0
建物	6,017,552		
建物減価償却累計額	△ 2,221,242		
工作物	415,707,171		
工作物減価償却累計額	△ 204,705,967		
その他	15,312,035		
その他減価償却累計額	△ 8,742,428		
建設仮勘定	2,148,094		
物品	14,390,589		
物品減価償却累計額	△ 11,344,662		
無形固定資産	1,482,187		
ソフトウェア	1,458,374		
その他	23,813		
投資その他の資産	11,640,739		
投資及び出資金	1,069,902		
有価証券	338,429		
出資金	731,473		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,104,164		
長期貸付金	6,140		
基金	9,627,700		
減債基金	0		
その他	9,627,700		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 167,167		
流動資産	17,791,833		
現金預金	9,401,716		
未収金	5,074,005		
短期貸付金	0		
基金	3,307,674		
財政調整基金	3,307,674		
減債基金	0		
棚卸資産	54,448		
その他	228,429		
徴収不能引当金	△ 274,439		
資産合計	523,177,466	純資産合計	375,244,126
		負債及び純資産合計	523,177,466

2 全体行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

令和2年度の経常費用の総額は1,747億3千万円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が740億2千万円で、その内訳は人件費が281億2千万円（構成比16.1%）、物件費等が431億2千万円（同24.7%）、その他の業務費用が27億8千万円（同1.6%）となっている。また、移転費用は1,007億1千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で205億8千万円（使用料及び手数料187億5千万円、その他18億3千万円）の収入があるが、これは経常費用に対して11.8%を占めている。

全体行政コスト計算書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	174,732,159
業務費用	74,024,497
人件費	28,118,708
職員給与費	21,332,590
賞与等引当金繰入額	1,842,651
退職手当引当金繰入額	1,556,935
その他	3,386,532
物件費等	43,121,229
物件費	24,000,046
維持補修費	2,566,123
減価償却費	16,553,093
その他	1,967
その他の業務費用	2,784,560
支払利息	985,834
徴収不能引当金繰入額	388,164
その他	1,410,562
移転費用	100,707,662
補助金等	79,808,944
社会保障給付	19,359,546
他会計への繰出金	0
その他	1,539,172
経常収益	20,584,235
使用料及び手数料	18,749,377
その他	1,834,858
純経常行政コスト	154,147,924
臨時損失	403,600
災害復旧事業費	0
資産除売却損	168,342
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	235,258
臨時利益	410,644
資産売却益	175,386
その他	235,258
純行政コスト	154,140,880

3 全体純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで46億2千万円の減少となったが、内訳では、固定資産等形成分が44億9千万円の減、余剰分（不足分）が1億3千万円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,541億4千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,527億7千万円になるため、差引き13億7千万円の財源不足となっている。

全体純資産変動計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	379,864,664	513,183,169	△ 133,318,505
純行政コスト(△)	△ 154,140,880		△ 154,140,880
財源	152,768,424		152,768,424
税金等	70,779,482		70,779,482
国県等補助金	81,988,942		81,988,942
本年度差額	△ 1,372,456		△ 1,372,456
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,201,433	1,201,433
有形固定資産等の増加		17,948,975	△ 17,948,975
有形固定資産等の減少		△ 17,962,594	17,962,594
貸付金・基金等の増加		1,809,875	△ 1,809,875
貸付金・基金等の減少		△ 2,997,689	2,997,689
資産評価差額	23,929	23,929	
無償所管換等	△ 3,312,430	△ 3,312,430	
その他	40,419	72	40,347
本年度純資産変動額	△ 4,620,538	△ 4,489,862	△ 130,676
本年度末純資産残高	375,244,126	508,693,307	△ 133,449,181

4 全体資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

令和2年度は、支出が1,575億8千万円であるのに対し、収入は1,707億7千万円であったため、差引き131億9千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が188億8千万円であるのに対し、収入は33億6千万円であり、差引き155億2千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が98億7千万円であるのに対して、収入は132億9千万円であり、差引き34億2千万円の収入超過となっている。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金131億9千万円と財務活動収支の剰余金34億2千万円を投資活動収支の赤字分155億2千万円に補填すると、令和2年度の全体収支は10億9千万円の黒字となる。

その結果、前年度末資金残高は83億1千万円であるため、この10億9千万円の黒字を加味すると、令和2年度末の資金残高は94億円となった。

全体資金収支計算書

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,347,122
業務費用支出	56,629,964
人件費支出	27,922,810
物件費等支出	26,493,385
支払利息支出	985,838
その他の支出	1,227,931
移転費用支出	100,717,158
補助金等支出	79,815,662
社会保障給付支出	19,359,546
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,541,950
業務収入	170,539,897
税込等収入	69,353,332
国県等補助金収入	80,490,921
使用料及び手数料収入	18,763,155
その他の収入	1,932,489
臨時支出	235,258
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	235,258
臨時収入	235,258
業務活動収支	13,192,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,887,623
公共施設等整備費支出	17,814,511
基金積立金支出	646,715
投資及び出資金支出	40,000
貸付金支出	386,397
その他の支出	0
投資活動収入	3,360,385
国県等補助金収入	764,038
基金取崩収入	1,774,680
貸付金元金回収収入	383,493
資産売却収入	246,446
その他の収入	191,728
投資活動収支	△ 15,527,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,864,519
地方債償還支出	9,592,363
その他の支出	272,156
財務活動収入	13,288,120
地方債発行収入	13,247,700
その他の収入	40,420
財務活動収支	3,423,601
本年度資金収支額	1,089,138
前年度末資金残高	8,312,578
本年度末資金残高	9,401,716
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	9,401,716

IX 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(1) 全体の状況

令和2年度の市の会計全体に一部事務組合及び外郭団体を含めた資産合計は5,403億3千万円であり、それに対して負債は1,511億1千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は3,892億2千万円となる。

連結貸借対照表(内訳表・令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	一般会計等	公営事業会計		一部事務組合 及び外郭団体	連結 単純合計	相殺消去等	連結会計
			企業会計	その他				
[資産の部]								
I 固定資産		393,470,903	112,103,667	7,159,958	14,276,786	527,011,314	△ 7,986,895	519,024,419
1 有形固定資産		376,984,958	111,978,163	3,299,586	9,387,613	501,650,320	0	501,650,320
(1)事業用資産		183,801,357	5,034,890	3,235,996	2,257,163	194,329,406	0	194,329,406
(2)インフラ資産		192,029,525	105,059,925	55,087	6,572,433	303,716,970	0	303,716,970
(3)物品		1,154,076	1,883,348	8,503	558,017	3,603,944	0	3,603,944
2 無形固定資産		1,456,433	25,484	270	118,409	1,600,596	0	1,600,596
3 投資その他の資産		15,029,512	100,020	3,860,102	4,770,764	23,760,398	△ 7,986,895	15,773,503
(1)投資及び出資金		8,318,777	100,020	0	1,898	8,420,695	△ 7,986,895	433,800
(2)長期延滞債権		552,596	0	551,568	1,108	1,105,272	0	1,105,272
(3)長期貸付金		140	6,000	0	21,727	27,867	0	27,867
(4)基金		6,227,128	0	3,400,572	4,693,465	14,321,165	0	14,321,165
(5)その他		0	0	0	55,986	55,986	0	55,986
(6)徴収不能引当金		△ 69,129	△ 6,000	△ 92,038	△ 3,420	△ 170,587	0	△ 170,587
II 流動資産		8,383,150	8,926,314	482,369	3,513,082	21,304,915	0	21,304,915
1 現金預金		3,745,676	5,482,552	173,488	2,663,915	12,065,631	0	12,065,631
2 未収金		1,508,806	3,194,170	371,029	799,996	5,874,001	0	5,874,001
3 短期貸付金		0	0	0	0	0	0	0
4 基金		3,307,674	0	0	6,252	3,313,926	0	3,313,926
5 棚卸資産その他		0	282,877	0	44,248	327,125	0	327,125
6 徴収不能引当金		△ 179,006	△ 33,285	△ 62,148	△ 1,329	△ 275,768	0	△ 275,768
III 繰延資産		0	0	0	0	0	0	0
資産合計		401,854,053	121,029,981	7,642,327	17,789,868	548,316,229	△ 7,986,895	540,329,334
[負債の部]								
I 固定負債		96,580,151	34,230,489	24,315	1,414,382	132,249,337	0	132,249,337
1 地方債		79,828,864	31,306,941	0	704,838	111,840,643	0	111,840,643
2 長期未払金		1,402,664	0	0	0	1,402,664	0	1,402,664
3 退職手当引当金		14,157,643	2,923,548	0	486,059	17,567,250	0	17,567,250
4 その他		1,190,980	0	24,315	223,485	1,438,780	0	1,438,780
II 流動負債		9,665,577	7,380,746	52,062	1,757,491	18,855,876	0	18,855,876
1 1年以内償還予定地方債		7,398,305	3,389,252	0	886,632	11,674,189	0	11,674,189
2 未払金		346,244	3,144,192	0	476,266	3,966,702	0	3,966,702
3 未払費用		0	0	0	49,736	49,736	0	49,736
4 前受金		0	99,935	0	35,588	135,523	0	135,523
5 賞与等引当金		1,331,975	421,484	41,292	153,881	1,948,632	0	1,948,632
6 預り金その他		589,053	325,883	10,770	155,388	1,081,094	0	1,081,094
負債合計		106,245,728	41,611,235	76,377	3,171,873	151,105,213	0	151,105,213
[純資産の部]								
純資産合計		295,608,325	79,418,746	7,565,950	14,617,995	397,211,016	△ 7,986,895	389,224,121
負債及び純資産合計		401,854,053	121,029,981	7,642,327	17,789,868	548,316,229	△ 7,986,895	540,329,334

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	519,024,419	固定負債	132,249,337
有形固定資産	501,650,320	地方債	111,840,643
事業用資産	194,329,406	長期未払金	1,402,664
土地	85,893,966	退職手当引当金	17,567,250
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	203,311,047	その他	1,438,780
建物減価償却累計額	△ 123,118,161	流動負債	18,855,876
工作物	37,554,606	1年内償還予定地方債	11,674,189
工作物減価償却累計額	△ 15,840,858	未払金	3,966,702
船舶	0	未払費用	49,736
船舶減価償却累計額	0	前受金	135,523
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,948,632
航空機	0	預り金	269,274
航空機減価償却累計額	0	その他	811,820
その他	5,665,011	負債合計	151,105,213
その他減価償却累計額	△ 3,853,406	【純資産の部】	
建設仮勘定	567,560	固定資産等形成分	522,338,345
インフラ資産	303,716,970	余剰分(不足分)	△ 133,161,008
土地	74,534,443	他団体出資等分	46,784
建物	6,235,990		
建物減価償却累計額	△ 2,330,978		
工作物	428,199,916		
工作物減価償却累計額	△ 211,708,411		
その他	15,312,035		
その他減価償却累計額	△ 8,742,428		
建設仮勘定	2,216,403		
物品	15,808,987		
物品減価償却累計額	△ 12,205,043		
無形固定資産	1,600,596		
ソフトウェア	1,556,227		
その他	44,369		
投資その他の資産	15,773,503		
投資及び出資金	433,800		
有価証券	310,134		
出資金	123,666		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,105,272		
長期貸付金	27,867		
基金	14,321,165		
減債基金	0		
その他	14,321,165		
その他	55,986		
徴収不能引当金	△ 170,587		
流動資産	21,304,915		
現金預金	12,065,631		
未収金	5,874,001		
短期貸付金	0		
基金	3,313,926		
財政調整基金	3,313,926		
減債基金	0		
棚卸資産	92,162		
その他	234,963		
徴収不能引当金	△ 275,768		
繰延資産	0	純資産合計	389,224,121
資産合計	540,329,334	負債及び純資産合計	540,329,334

※この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。

2 連結行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

令和2年度の経常費用の総額は2,082億7千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が315億8千万円(構成比15.2%)、「物件費等」が465億4千万円(同22.3%)、「その他の業務費用」が33億3千万円(同1.6%)となっている。また、「移転費用」は1,268億2千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で266億8千万円(使用料・手数料210億4千万円、その他56億5千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して12.8%を占めている。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	208,266,879
業務費用	81,450,821
人件費	31,575,119
職員給与費	24,286,059
賞与等引当金繰入額	2,006,684
退職手当引当金繰入額	1,703,404
その他	3,578,972
物件費等	46,544,303
物件費	26,028,985
維持補修費	2,639,907
減価償却費	17,058,859
その他	816,552
その他の業務費用	3,331,399
支払利息	1,005,545
徴収不能引当金繰入額	389,105
その他	1,936,749
移転費用	126,816,058
補助金等	79,320,914
社会保障給付	45,946,527
他会計への繰出金	0
その他	1,548,617
経常収益	26,684,807
使用料及び手数料	21,036,782
その他	5,648,025
純経常行政コスト	181,582,072
臨時損失	463,498
災害復旧事業費	0
資産除売却損	169,712
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	293,786
臨時利益	477,719
資産売却益	175,445
その他	302,274
純行政コスト	181,567,851

3 連結純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで39億4千万円の減少となったが、内訳では、固定資産等形成分が47億6千万円の減、余剰分（不足分）が8億2千万円の増となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,815億7千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,809億6千万円になるため、差引き6億1千万円の財源不足となっている。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	393,161,887	527,097,290	△ 133,980,651	45,248
純行政コスト(△)	△ 181,567,851		△ 181,569,387	1,536
財源	180,960,335		180,960,335	0
税金等	87,676,963		87,676,963	0
国県等補助金	93,283,372		93,283,372	0
本年度差額	△ 607,516		△ 609,052	1,536
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,406,018	1,406,018	
有形固定資産等の増加		18,452,003	△ 18,452,003	
有形固定資産等の減少		△ 18,471,153	18,471,153	
貸付金・基金等の増加		2,259,640	△ 2,259,640	
貸付金・基金等の減少		△ 3,646,508	3,646,508	
資産評価差額	△ 22,633	△ 22,633		
無償所管換等	△ 3,311,521	△ 3,311,521		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	3,904	△ 18,773	22,677	0
本年度純資産変動額	△ 3,937,766	△ 4,758,945	819,643	1,536
本年度末純資産残高	389,224,121	522,338,345	△ 133,161,008	46,784

4 連結資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

令和2年度は、支出が1,866億8千万円であるのに対し、収入は2,011億7千万円であったため、差引き144億9千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が193億1千万円であるのに対し、収入は35億3千万円であり、差引き157億8千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が100億2千万円であるのに対して、収入は133億5千万円であり、差引き33億3千万円の収入超過となっている。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金144億9千万円と財務活動収支の剰余金33億3千万円を投資活動収支の赤字分157億8千万円に補填すると、令和2年度の全体収支は20億4千万円の黒字となる。

その結果、前年度末資金残高は100億2千万円であるため、この20億4千万円の黒字を加味すると、令和2年度末の資金残高は120億6千万円となった。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	186,439,574
業務費用支出	59,635,915
人件費支出	29,497,351
物件費等支出	27,440,393
支払利息支出	1,005,044
その他の支出	1,693,127
移転費用支出	126,803,659
補助金等支出	79,306,966
社会保障給付支出	45,946,527
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,550,166
業務収入	200,933,954
税込等収入	86,184,655
国県等補助金収入	91,356,869
使用料及び手数料収入	20,976,258
その他の収入	2,416,172
臨時支出	235,258
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	235,258
臨時収入	235,258
業務活動収支	14,494,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,309,565
公共施設等整備費支出	18,222,122
基金積立金支出	696,815
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	390,628
その他の支出	0
投資活動収入	3,529,010
国県等補助金収入	820,730
基金取崩収入	1,882,038
貸付金元金回収収入	383,493
資産売却収入	251,021
その他の収入	191,728
投資活動収支	△ 15,780,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,017,870
地方債償還支出	9,744,046
その他の支出	273,824
財務活動収入	13,346,750
地方債発行収入	13,306,330
その他の収入	40,420
財務活動収支	3,328,880
本年度資金収支額	2,042,705
前年度末資金残高	10,021,278
比例連結割合変更に伴う差額	88
本年度末資金残高	12,064,071
前年度末歳計外現金残高	1,587
本年度歳計外現金増減額	△ 26
本年度末歳計外現金残高	1,561
本年度末現金預金残高	12,065,631